

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
				財政健全化等	×	歳入総額	19,427,742	19,278,194	実質収支比率			5.0	5.6										
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,790,215	18,521,522	経常収支比率	89.3	90.0												
				首都近畿	×	歳入歳出差引	637,527	756,672	(1)	(95.6)													
人口	22年国調(人)	42,802	産業構造	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	51,293	116,798	標準財政規模	11,802,634	11,373,478												
	17年国調(人)	43,953		近畿	×	実質収支	586,234	639,874	財政力指数	0.56	0.59												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	43,635	第1次	山振	×	単年度収支	-53,640	485,347	公債費負担比率	11.5	12.2												
	22.03.31(人)	43,994		515	453	低開発	×	積立金	9,480	8,192	健全化判断比率	-	-										
面積(km ²)	132.47	第2次	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-											
	323		8,618	9,871	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-											
世帯数(世帯)	14,989	第3次	2.4	2.0	指数表選定		実質単年度収支	-44,160	493,539	実質公債費比率	13.3	14.8											
	323		12,178	12,393	標準財政収入額	4,593,023	4,817,834	将来負担比率	103.9	115.3													
職員状況				8,618	9,871	標準財政需要額	8,883,441	8,830,580	資金不足比率(3)	-	-												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	5,918,410	6,221,266	病院事業会計	1.2	8.8										
	市区町村長	1	8,750	一般職員	223	763,998	3,426	経常経費充当一般財源等	10,470,219	10,330,506													
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	13,385,159	12,992,330													
	教育長	1	6,318	うち技能労務職員	19	65,417	3,443	地方債現在高	15,569,028	15,021,612													
	議会議長	1	4,650	教育公務員	23	86,078	3,743	うち公的資金	11,228,212	10,334,103													
	議会副議長	1	4,080	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	412,227	78,382													
	議会議員	16	3,700	合計	246	850,076	3,456	収益事業収入	-	-													
				ラスバイレス指数			98.2	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879													
								積立金	3,047,036	2,537,556													
								現在高	67,149	70,880													
								減債基金	2,558,770	2,113,610													
								その他特定目的基金															
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(2)							
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	簡易水道事業会計	(16)	西脇多可行政事務組合(一般会計)	(26)	(財)西脇市住民サービス公社												
(2)	老人保健医療事業特別会計(総務費分)	(8)	老人保健医療事業特別会計(総務費除く)	(13)	下水道事業会計			(17)	西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(27)	(財)北播磨地場産業開発機構												
(3)	学校給食センター特別会計	(9)	老人保健施設特別会計(在宅介護除く)	(14)	病院事業会計			(18)	北播磨清掃事務組合	(28)	(財)西脇市保健福祉公社												
(4)	老人保健施設特別会計(在宅介護分)	(10)	介護保険特別会計					(19)	北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園	(29)	西脇商運川東駐車庫(株)												
(5)	公営墓地特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計					(20)	播磨内陸医療事務組合	(30)	西脇市土地開発公社												
(6)	西が丘宅地供給事業特別会計							(21)	北播磨衛生事務組合	(31)	(財)西脇市文化・スポーツ振興財団												
								(22)	氷上多可衛生事務組合														
								(23)	兵庫県市町村職員退職手当組合														
								(24)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(25)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	5,168,822	26.6	4,905,215	46.2	普通税	4,905,215	94.9	27,783	議会費	169,534	0.9	1,942	169,534			
地方譲与税	172,500	0.9	172,500	1.6	法定普通税	4,905,215	94.9	27,783	総務費	2,321,495	12.4	131,270	1,622,732	1,622,732		
利子割交付金	20,147	0.1	20,147	0.2	市町村民税	1,912,109	37.0	27,783	民生費	4,959,998	26.4	169,300	2,379,771	2,379,771		
配当割交付金	12,938	0.1	12,938	0.1	個人均等割	59,534	1.2	-	衛生費	2,668,799	14.2	6,000	2,281,055	2,281,055		
株式等譲渡所得割交付金	4,261	0.0	4,261	0.0	所得割	1,554,097	30.1	-	労働費	390,673	2.1	12,328	297,922	46,913		
地方消費税交付金	445,056	2.3	445,056	4.2	法人均等割	127,459	2.5	-	農林水産業費	498,175	2.7	253,198	253,198	253,198		
ゴルフ場利用税交付金	81,678	0.4	81,678	0.8	法人税割	171,019	3.3	27,783	商工費	856,130	4.6	337,797	525,457	525,457		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,623,051	50.7	-	土木費	2,584,632	13.8	411,346	1,906,360	1,906,360		
自動車取得税交付金	56,944	0.3	56,944	0.5	うち純固定資産税	2,609,466	50.5	-	消防費	627,368	3.3	45,925	559,220	559,220		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,317	2.0	-	教育費	1,935,972	10.3	350,362	1,298,224	1,298,224		
地方特例交付金	83,331	0.4	83,331	0.8	市町村たばこ税	266,738	5.2	-	災害復旧費	27,475	0.1	-	3,474	3,474		
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,004	0.2	45,004	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,631,082	8.7	-	1,538,088	1,538,088		
減収補填特例交付金	38,327	0.2	38,327	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	118,882	0.6	118,882	118,882	118,882		
地方交付税	5,630,237	29.0	4,771,210	45.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	4,771,210	24.6	4,771,210	45.0	目的税	263,607	5.1	-	歳出合計	18,790,215	100.0	1,838,350	12,747,632	12,747,632		
特別交付税	859,027	4.4	-	-	法定目的税	263,607	5.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	11,675,914	60.1	10,553,280	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	8,562	0.0	8,562	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,933,102	36.9	4,643,136	4,560,992	38.9		
分担金・負担金	254,829	1.3	-	-	都市計画税	263,607	5.1	-	人件費	2,553,241	13.6	2,342,597	2,272,239	19.4		
使用料	276,059	1.4	21,633	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,590,855	8.5	1,399,079	-	-		
手数料	65,140	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,748,803	14.6	762,475	750,689	6.4		
国庫支出金	1,969,678	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,631,058	8.7	1,538,064	1,538,064	13.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,168,822	100.0	27,783	内元利償還金	1,630,490	8.7	1,537,496	1,537,496	13.1		
都道府県支出金	1,188,839	6.1	-	-	区分				誤一時借入金利子	568	0.0	568	568	0.0		
財産収入	165,423	0.9	23,465	0.2	徴収率 現・計				その他の経費	9,991,288	53.2	7,128,820	5,909,227	50.4		
寄附金	13,598	0.1	-	-	合計	97.6	89.8	97.7	90.3	物件費	1,836,140	9.8	1,016,501	947,202	8.1	
繰入金	252,595	1.3	-	-	市町村民税	98.0	90.4	97.8	90.9	維持補修費	54,089	0.3	52,379	52,379	0.4	
繰越金	256,672	1.3	-	-	純固定資産税	97.1	88.5	97.4	89.2	補助費等	4,992,657	26.6	4,606,433	3,785,055	32.3	
諸収入	1,379,919	7.1	806	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	1,386,584	7.4	1,386,552	1,290,611	11.0
地方債	1,920,514	9.9	-	-	合計	4,371,028	84.3	9,599	9.1	繰入金	1,422,479	7.6	1,216,938	1,124,591	9.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,518,213	29.2	-71,754	-7.5	積立金	696,343	3.7	222,700	-	-	
うち臨時財政対策債	1,113,014	5.7	-	-	病院	1,357,513	25.3	6,968	0.1	投資・出資金・貸付金	989,580	5.3	13,869	-	-	
歳入合計	19,427,742	100.0	10,607,746	100.0	上水道	72,640	1.4	12,881	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	66,168	1.3	83	0.0	投資的経費計	1,865,825	9.9	975,676	-	-	
					国民健康保険	357,512	6.7	95	0.0	うち人件費	73,501	0.4	73,501	-	-	
					その他	998,982	19.1	275	0.0	普通建設事業費	1,838,350	9.8	972,202	-	-	
									うち補助	633,338	3.4	33,413	-	-		
									うち単独	1,099,045	5.8	930,511	-	-		
									災害復旧事業費	27,475	0.1	3,474	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	18,790,215	100.0	12,747,632	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県西脇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支辨の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
Table showing public debt service burden status and future debt service ratio (千円・%). Includes detailed breakdowns by category and year.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準
Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県西脇市

人口	43,635人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	132.47 km ²	実収赤字比率	- %
人口密度	19,427.742 千円	実収公債費比率	13.3 %
歳入	18,790,215 千円	将来負担比率	103.9 %
歳出	586,234 千円		
経常収支	11,802,634 千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	15,569,028 千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

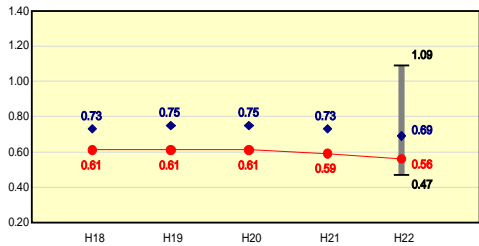
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 13/18 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

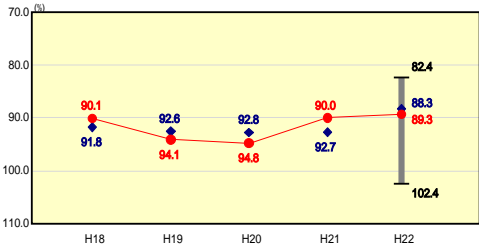


財政力指数の分析欄
景気低迷による影響を受け、市税の減収などから0.56と類似団体平均を下回っている。今後とも、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化(5年間で98%以上)等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 11/18 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

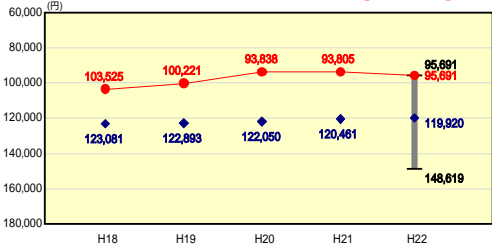


経常収支比率の分析欄
普通交付税の増額に加えて補助費等が減少したことにより、前年度に比べ0.7ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。福祉関係経費や下水道事業会計及び病院事業会計に対する負担金が大きな負担となっているため、財政構造の弾力性は依然低い状態である。平成22年度に策定した「財政健全化プラン」の着実な取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減、公営企業会計の経営健全化を図り、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,691円]

類似団体内順位 1/18 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

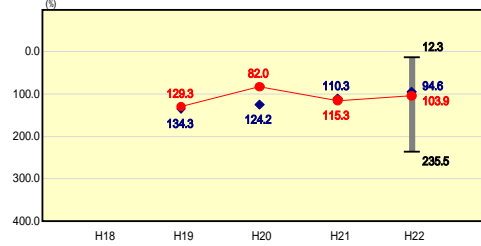


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりの人件費・物件費(委託料等)の決算額が類似団体と比較して一番低い状況にあるのは、人件費が主要因となっている。これは、職員の退職者不補充による減員やごみ処理業務・消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後もこれらの経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [103.9%]

類似団体内順位 11/18 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

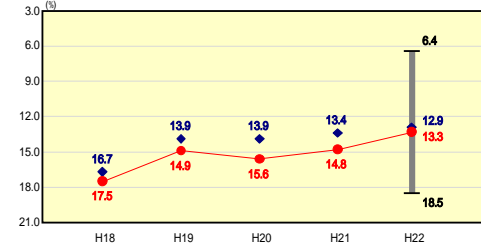


将来負担比率の分析欄
前年度と比較して11.4ポイント改善したが、依然として類似団体平均より高い水準となっている。企業会計等の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額(約293億円)が多く、主に下水道事業会計の企業債残高(約277億円)に起因している。企業債残高も年々減少していることや、基準財政需要額算入に有利な起債活用により、将来負担の適正化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 8/18 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

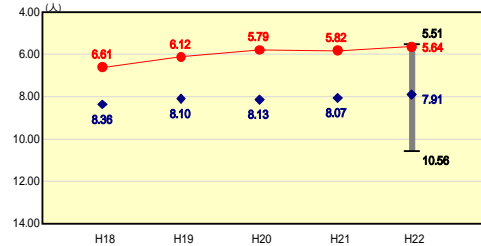


実質公債費比率の分析欄
平成20年度から着実に改善しているものの、類似団体や全国市町村の平均値と比較しても高い水準にある。市立病院の建設事業や下水道事業により発行した企業債の償還が影響している。今後とも中長期の財政収支の見通しのもと、事業の緊急度や住民ニーズを把握した適切な事業実施に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.64人]

類似団体内順位 2/18 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

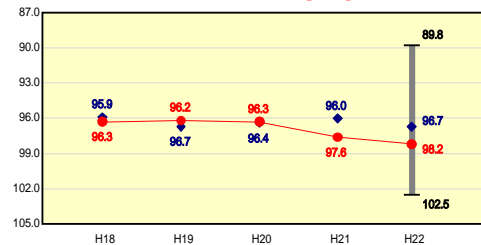


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体や全国市町村の平均値と比較して、職員数は少ない状況となっている。平成18年度に策定した定員適正化計画(平成28年度までに100人以上の職員削減)は達成し、平成21年度にはより効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員適正化計画の改訂を行った。今後とも定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 10/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
前年度と比較して0.6ポイント上昇しているのは、職員構成の変動等によるものであるが、全国市平均値とほぼ同水準にある。今後とも定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

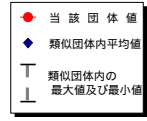
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

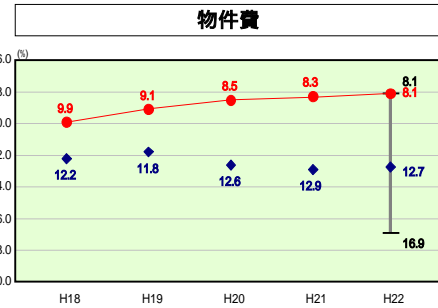
兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

人口	43,635人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	132.47 km ²		実質赤字比率	- %
入出総額	19,427,742千円		実質公債費比率	13.3 %
歳入	18,790,215千円		実質公債費比率	103.9 %
歳出	586,234千円		市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	11,802,634千円		(年)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	15,569,028千円			

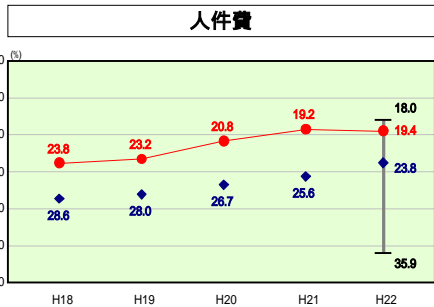


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



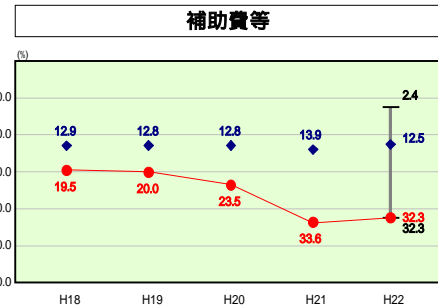
類似団体内順位 1/18 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

物件費の分析欄
類似団体平均よりも4.6%低い水準にあり、良好であるといえる。今後も引き続き、事業の整理合理化等により経常経費の抑制に努める。



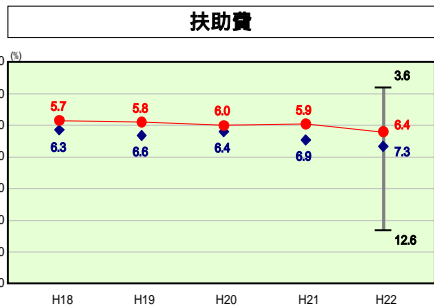
類似団体内順位 3/18 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。今後はこれらも含めた人件費関係経費について、定員適正化計画を着実に実施し、削減に取り組む。



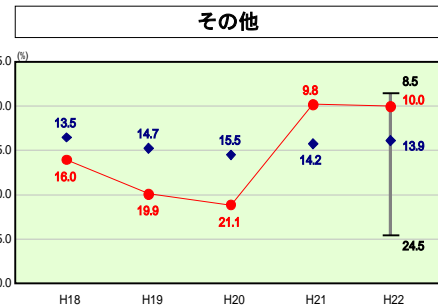
類似団体内順位 18/18 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等が類似団体平均を大きく上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや病院事業や下水道事業に対する一般会計からの負担金が必要な要因となっている。病院事業においては、公立病院改革プランを着実に実行し、経営改善を図るとともに、下水道事業においては、料金の適正化や水洗化率の向上など経営健全化に努める。また、前年度比1.3%減少しているのは、定額給付金の廃止によるものが大きい。



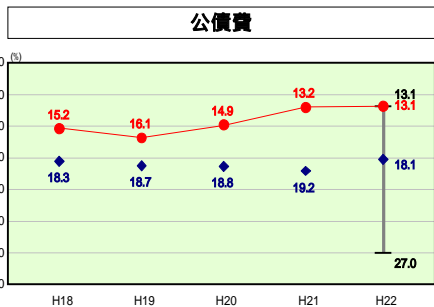
類似団体内順位 6/18 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較すると0.5%上回っている。これは、主に子ども手当の導入や保育所運営経費の増加に起因している。また、類似団体平均よりも下回っているが、増加傾向にあるため、更なる経常経費の削減に取り組む。



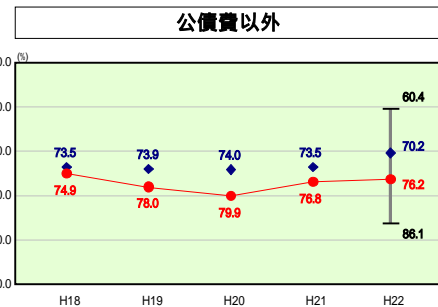
類似団体内順位 3/18 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

その他の分析欄
その他の大部分は繰出金によるものであるが、類似団体平均と比較しても低い水準にある。これは、平成21年度に下水道事業繰出金が負担金へ移行したことが大きく影響している。今後も国民健康保険特別会計等運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 1/18 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

公債費の分析欄
一般会計の公債費については、類似団体と比較して低い水準にあるが、公営企業債の償還財源や一部事務組合の償還財源に相当する準元利償還金を含めると高い水準となっている。実質公債費比率は13.3%と前年度と比較して1.5ポイント改善しているが、全国市町村平均よりも高い水準にある。これらを踏まえ、中長期的財政収支見通しのもと、適切な事業実施に努めていく。



類似団体内順位 16/18 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

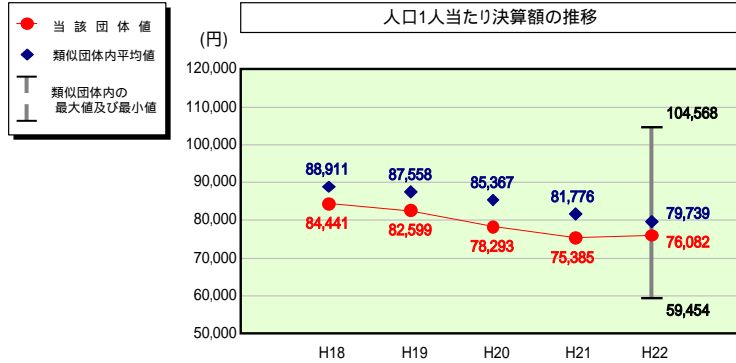
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、公債費の比率が類似団体中最も低い水準にあるためである。比率を上げる要因となっているのが補助費等であるが、上記分析のとおり公営企業会計に対する負担金を抑制するため、経営改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



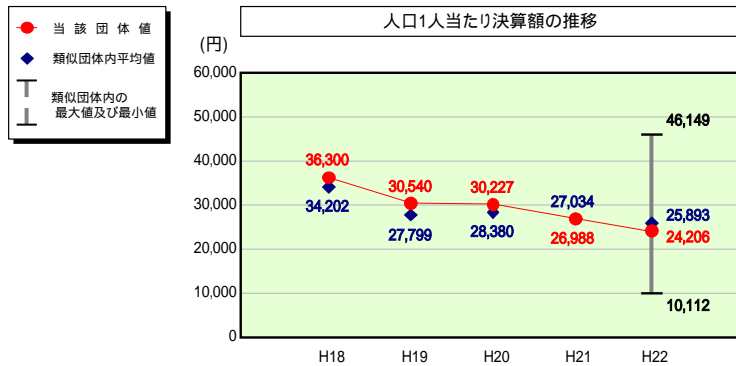
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	2,553,241	58,514	71,303 17.9
賃金(物件費)	302,433	6,931	6,523 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	546,399	12,522	5,605 123.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	405 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,752	4,257	3,112 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,501	1,684	1,273 32.3
退職金	341,495	7,826	8,482 7.7
合計	3,319,831	76,082	79,739 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	7.91	2.27
ラスパイレス指数	98.2	96.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

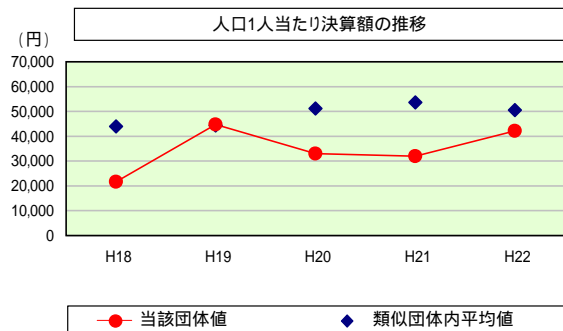


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,587,655	36,385	49,514 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	306	22 1,290.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,924,709	44,109	21,496 105.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	338,791	7,764	3,719 108.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	492 -
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9 -
特定財源の額	351,264	8,050	7,349 9.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,457,006	56,308	42,009 34.0
合計	1,056,218	24,206	25,893 6.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

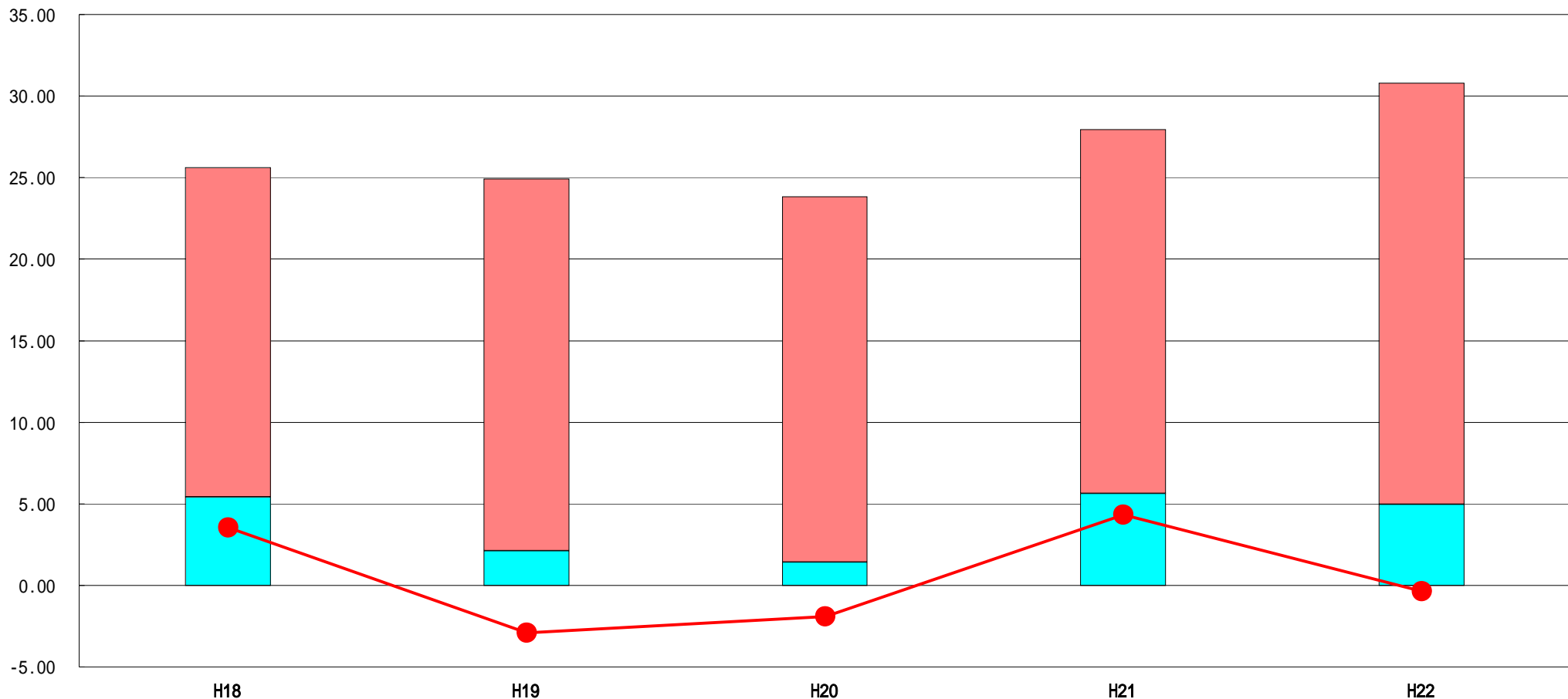
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	973,045	21,661	63.7	44,014	6.1	57.6
うち単独分	616,420	13,722	61.9	23,976	15.5	46.4
H19	1,986,923	44,686	106.3	44,373	0.8	105.5
うち単独分	1,269,995	28,562	108.1	21,732	9.4	117.5
H20	1,458,318	32,988	26.2	51,197	15.4	41.6
うち単独分	768,939	17,394	39.1	29,414	35.3	74.4
H21	1,408,759	32,022	2.9	53,670	4.8	7.7
うち単独分	732,794	16,657	4.2	27,544	6.4	2.2
H22	1,838,350	42,130	31.6	50,545	5.8	37.4
うち単独分	1,099,045	25,187	51.2	28,740	4.3	46.9
過去5年間平均	1,533,079	34,697	9.0	48,760	1.8	7.2
うち単独分	897,439	20,304	10.8	26,281	1.7	9.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.18	22.79	22.41	22.31	25.82
 実質収支額		5.42	2.12	1.41	5.63	4.97
 実質単年度収支		3.54	2.90	1.91	4.34	0.37

分析欄

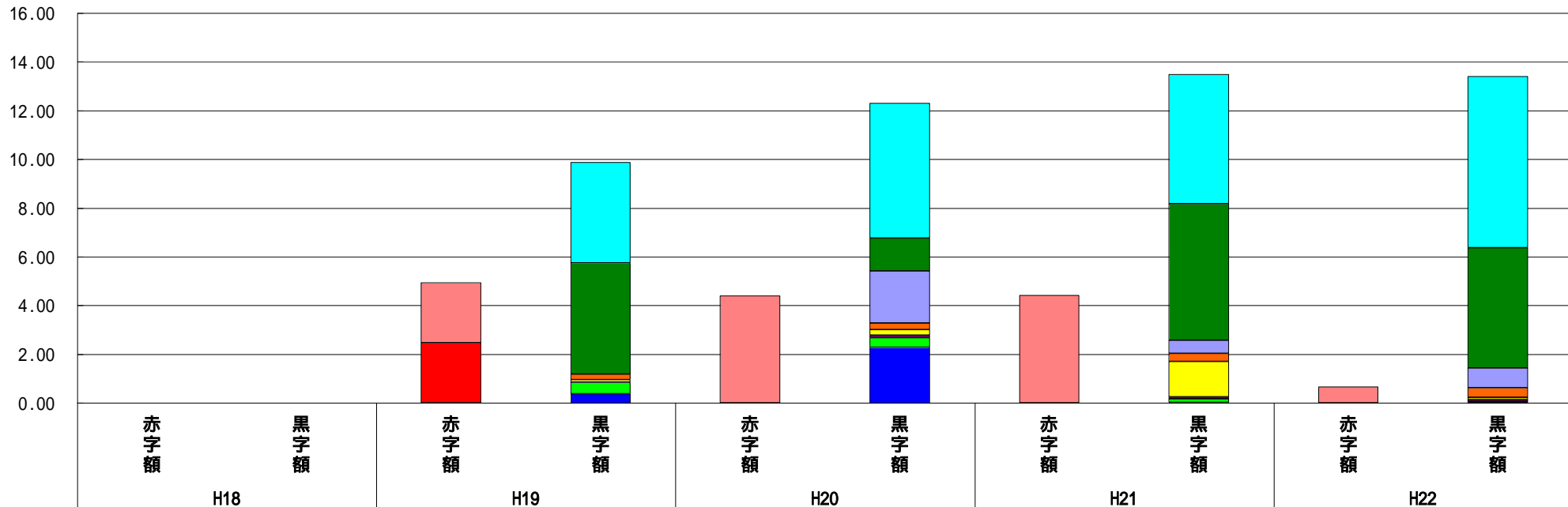
実質収支額の標準財政規模に占める割合は平成21年度から5%程度と安定している。また、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合についても、20%以上と高い水準で推移している。今後も引き続き、健全財政の安定化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	2.46	4.40	4.41	0.66
水道事業会計		-	4.12	5.53	5.32	7.04
一般会計		-	4.57	1.35	5.60	4.94
下水道事業会計		-	0.00	2.14	0.54	0.80
簡易水道事業会計		-	0.23	0.28	0.32	0.41
国民健康保険特別会計		-	0.10	0.22	1.47	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.11	0.08	0.08
介護保険特別会計		-	0.48	0.39	0.14	0.03
その他会計 (赤字)		-	2.47	-	0.00	-
その他会計 (黒字)		-	0.37	2.28	0.02	0.03

分析欄

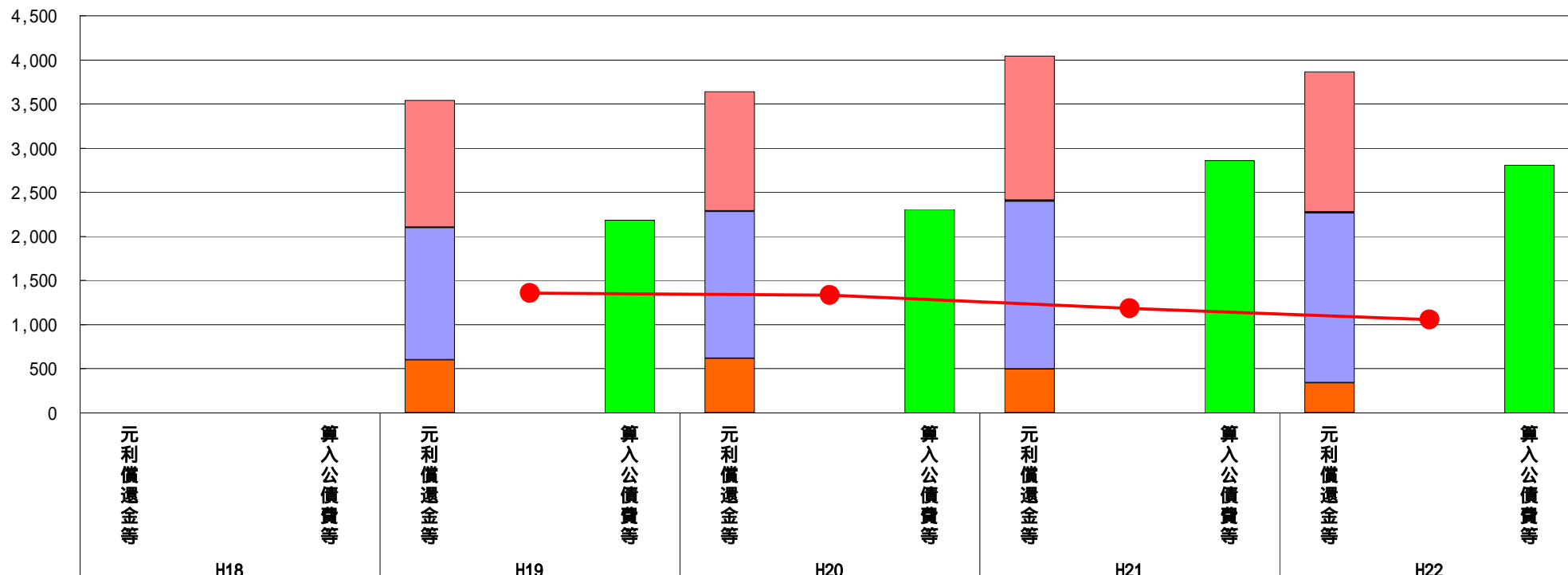
病院事業会計を除くすべての会計において黒字となり、なかでも水道事業会計は、資金剰余額が約8億3千万円で大幅黒字となっている。
また、病院事業会計においても、平成23年度は資金不足を解消する見込みであり、引き続き経営改善に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,443	1,355	1,635	1,588	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	7	10	13	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,495	1,659	1,903	1,925	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	602	620	496	339	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,185	2,304	2,858	2,808	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,358	1,337	1,186	1,057	

分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して、1.5%改善しているが、要因として元利償還金の減や組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の減が挙げられる。なかでも後者の影響が特に大きく、北播磨清掃事務組合の元利償還金が平成21年度348百万円から平成22年度199百万円に大幅に減少したことが比率を下げた主要因となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

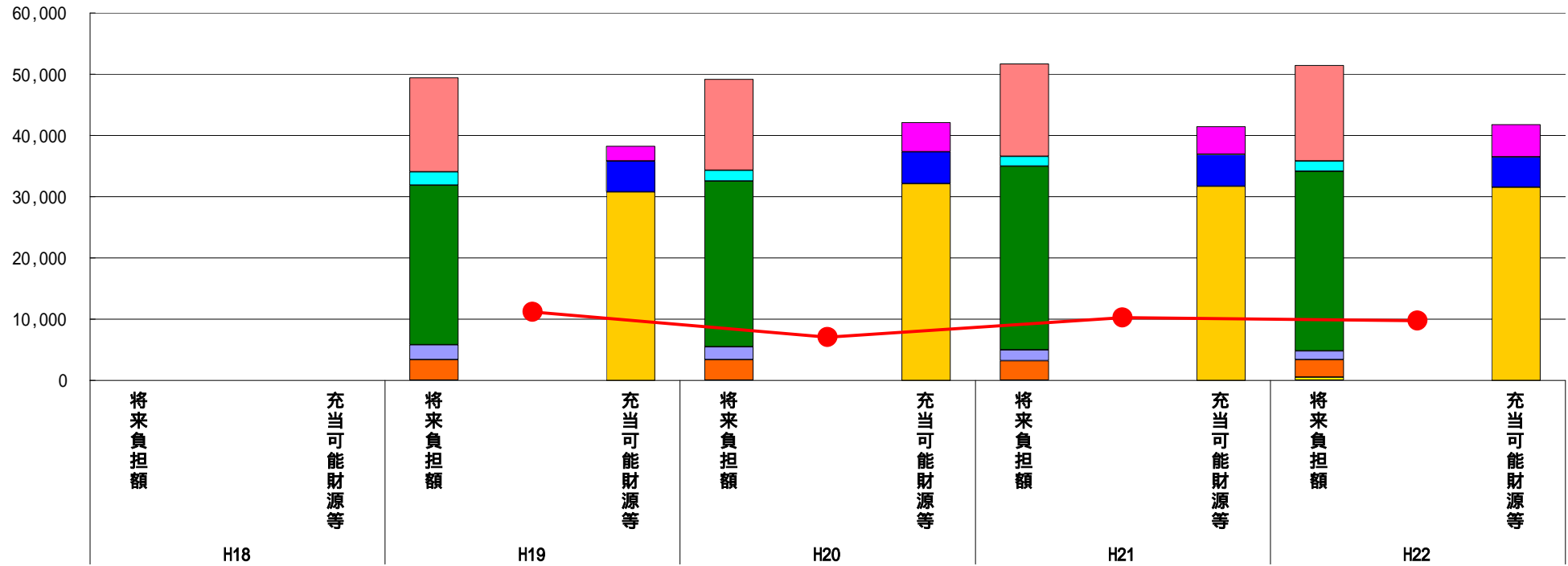
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	15,316	14,909	15,082	15,669
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,194	1,726	1,642	1,629
	公営企業債等繰入見込額	-	-	26,102	27,029	30,026	29,314
	組合等負担等見込額	-	-	2,415	2,183	1,727	1,440
	退職手当負担見込額	-	-	3,346	3,319	3,197	2,881
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1	1	506
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	2,382	4,763	4,493	5,219
	充当可能特定歳入	-	-	5,062	5,251	5,232	5,012
	基準財政需要額算入見込額	-	-	30,770	32,078	31,684	31,494
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	11,158	7,075	10,265	9,714

分析欄

将来負担比率は前年度と比較して、11.4%改善している。その理由として、公営企業等繰入見込額が減少したことが考えられる。下水道事業において、企業債残高が前年度に比べ、約11億円減少したことに起因する。また、充当可能基金も大幅に増加しているが、これは財政調整基金の新規積立5億円の影響が大きく、将来負担比率を下げる要因となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。